

平成 22 年度 継続事務事業評価シート 事業類型 I ソフト事業 2次評価対象

	コード	名 称	区分	コード	名 称
事業名	209	青山文化センター隣保館事業	会計	01	一般会計
			款	03	民生費
			項	03	同和行政費
基本 施策	39	部落差別の解消に向け、同和行政を推し進める	目	02	隣保館費
			細目	213	隣保館事業経費
			細々目	56	青山文化センター隣保館事業経費
行革大綱の重点事項番号		7			
担当部課	コード	101600	担当者 氏 名	山本剛	連絡先 55 - 2411 (内線)
	名 称	青山文化センター			

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	館対象地区住民及び博愛地区住民 青山支所管内を主とした市民		※対象件数
成果(どうする)	地域住民と他地区の交流を図り、人権意識の高揚が図れる。 人権学習を通じ、人権、同和問題に取り組む人材育成ができる。		
根拠法令・要綱等	隣保館設置運営要綱(厚生労働省発第0829002号)		
開始年度	平成	年度	関連事業
終了年度	平成	年度	
H21 事業 内 容	・ 人権解放講座 年7回 ・ 各種教室の開催 月1～2回 陶芸教室 手芸教室 お茶教室 生け花教室 手話教室他 ・ 文化センター文化祭 健康栄養教室 介護教室 ・ 解放学習会 ・ 講演録作成 ・ 隣保館だより発行		
社会情勢 の変化等	人権啓発リーダー育成として実施している、人権解放講座も、青山支所管内だけではなく伊賀地域の参加者が 増えている。 また、参加者は、人権啓発地区別懇談会に助言者として参画している。		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動 指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
			目標 7 実績 7	目標 7 実績 7	7	7
文化祭の開催		回	目標 1 実績 1	目標 1 実績 1	1	1

成果 指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
				目標 2185 実績 2184	目標 2200 実績 2276	2200	2300
文化祭及び講座 教室参加者数 各種相談(生活、健康、介護、年金)	参加者の満足度により、参加者増を指標とする。	地区住民の生活課題の対応と指導件数	人	目標 700 実績 748	目標 750 実績 728	750	750

投入 コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)		(千円)		(千円)		(千円)	
	直接事業費計 (A)		2,154	1,887	1,767	1,767		
	A の 財 源 内 訳	国庫支出金						
		県 支 出 金	996	1,008	923	923		
		地 方 債						
		そ の 他	0	0	0	0		
	一 般 財 源		1,158	879	844	844		
	事業投入人件費 (B)		1.0 人 7,200	1.0 人 7,200	1.0 人 7,200	1.0 人 7,200		
	フルコスト(A)+(B)		9,354	9,087	8,967	8,967		

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)			備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業		
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業		
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第3者にも利益が及ぶ事業	○	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業		
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業		
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	○	部落差別をなくす人権啓発の拠点としての機能や、地域住民に対する、各種相談事業の実施により、生活、福祉向上に必要な事業である。
	民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業		
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業		
有効性	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
達成度	財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業		
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
効率性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。		
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	○	
達成度	サービス水準や対象を見直す余地がある。		
	当初設定した計画を 80%以上100%未満 実施している。	【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
効率性	予算の繰越の有無 無		
	【予算の繰越がある場合、繰越の額別】		
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。		
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。		
効率性	【事業名】		
	受益者負担を求めることができる事業である。		
効率性	全体コストにおける負担構成は適正である。		
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。		

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	地区住民が高齢化しているため、相談しやすい体制づくりを生活相談員を中心に取り組む。
昨年度 の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 地区住民が高齢化のため、生活相談員が家庭訪問して、各種相談を実施している。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	藤田 幸一
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 隣保館施設が住民や市民に理解され、部落差別をはじめとした人権問題の解決めざす人権啓発指導者が育成されつつある。こうした市民の人権意識向上に必要であるため、現状維持としたい。
現時点における課題、その他	対象地域や周辺地域の高齢化により、事業参加者は高齢者が多くなっており、女性や若い世代の事業参加がすくない。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	隣保館の各種相談事業は、高齢者家庭の訪問による相談を引き続き実施する。 また、女性や若い世代の教室として、子どもと保護者が参加できる手話教室を開催している。 さらに、青山文化センターだよりで参加の周知を図り、22年度参加者のアンケートも実施する。。